

沖縄県国営沖縄記念公園内施設（首里城地区内施設）に係る指定管理者制度運用委員会
平成 31 年度指定管理者モニタリング実施結果の検証について

1. 日時 令和 2 年 8 月 13 日～8 月 20 日（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、会議形式ではなくオンラインも活用した個別ヒアリング形式で実施）

2) 委員（7 名中 7 名個別ヒアリングを実施）

- (委 員) 小山 岳史 小山岳史公認会計士事務所
(委 員) 田名 正之 沖縄県立美術館・博物館館長
(委 員) 波照間 永吉 沖縄県立芸術大学名誉教授
(委 員) 東 良和 (一社) 日本旅行業協会 理事
(委 員) 平野 典男 琉球大学国際地域創造学部 教授
(委 員) 福島 駿介 琉球大学名誉教授
(委 員) 水上 修 沖縄県立芸術大学美術工芸学部 教授
(事務局) 沖縄県都市公園課、指定管理者、(一社)日本公園緑地協会（業務受託者）

3. 議事 平成 31 年度指定管理者モニタリング実施結果の検証について

4. 検証内容

- ①指定管理者及び県が実施するモニタリングは適正に行われているか。
- ②指定管理者に対する県の指導・助言は適切に行われているか。
- ③アンケート、苦情等に対する対応は適切か。

5. 議事の概要

沖縄県国営沖縄記念公園内施設（首里城地区内施設）のモニタリングについて、火災の影響により今年度の評価が難しいという意見はあったものの、大きな指摘はなかった。また、正殿等の段階的な復元や新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、令和 2 年度以降の運営についてのアドバイスをいただいた。

6. 審議事項（主な質疑応答） ○：委員 ■：事務局

- ：財務状況において、休場の期間には人員配置を変更するなどして人件費を抑えたのか、あるいは管理体制を強化したのかなどの状況はどうなっていたのか。
- ：休場期間は現場の配置職員は他の仕事に転換して人員削減は行なわずに対応した。また、事務職員は手続きやマスクミ、利用者対応等に追われ、人員配置の縮小にはならなかった。
- ：再建にあたっては、首里城だけでなく琉球の歴史、美術を知りたい利用者のために琉球全体を見せる展示を工夫することが必要だと考える。10 年後の経済を牽引するのは観光である。
- ：復興計画の中で仮設の売店設置など色々な検討を行っているが、その他の委員提案についても、事務局内部で検討していきたい。